

令和 7年度予算見積調書

課室名：住宅課
 担当名：企画担当
 内線：5571

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P25	応急住宅対策体制強化事業費		一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅政策総合推進事業費		
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	災害救助法第二条、第四条		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 17	
					分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-b	
1 事業概要 避難している被災者が生活再建に向けた見通しを持つことができるようにするため、応急住宅対策の体制を強化する。 ア 被災者への住宅供給体制強化事業 17,000千円 イ 被災住宅緊急の修理体制強化事業 4,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 被災者への住宅供給体制強化事業 住宅供給訓練、マニュアルの改訂の実施 17,000千円 イ 被災住宅緊急の修理体制強化事業 緊急の修理に関する訓練の実施 4,000千円 (2) 事業計画 ア 被災者への住宅供給体制強化事業 県、市町村、協定団体による合同訓練を行い、課題を抽出し、その結果を反映したマニュアルの改訂を行う。 イ 被災住宅緊急の修理体制強化事業 市町村や自主防災組織を対象にした講習・実演による訓練の実施、参加者の振り返り等のための動画を作成する。 (3) 事業効果 事業を実施することにより、災害時に県と連携し、適切に対応できるようになる市町村・関係団体が増え、災害時に適切な修理を行う知識がフィードバックされている市町村、自主防災組織等の数が増える。 【活動指標（アウトプット）】 住宅供給訓練実施回数 3回 緊急修理訓練実施回数 4回 【活動指標（アウトカム）】 住宅供給訓練参加市町村、団体数 72団体 緊急修理訓練の参加者数 80人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村、関係団体と連携して事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 ア (国45/100・県55/100) イ (国45/100・県55/100)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	21,000	9,450					11,550	21,000	
前年額	0						0		

事業内訳書

事業名	応急住宅対策体制強化事業費		
単位事業名	被災者への住宅供給体制強化事業	予算額	17,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・住宅費補助金	7,650	7,650	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	9,350	9,350	
合計	17,000	17,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	17,000	17,000	訓練実施、マニュアル改訂に係る委託業務
合計	17,000	17,000	

単位事業名	被災住宅緊急の修理体制強化事業	予算額	4,000千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・住宅費補助金	1,800	1,800	社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	被災住宅緊急の修理体制強化事業	予算額	4,000千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,200	2,200	
合計	4,000	4,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,000	4,000	緊急の修理に関する訓練の実施に係る委託業務
合計	4,000	4,000	